

中原支援の会 特別講演

09年6月13日 TKP 銀座ビジネスセンター4階4C

「医師の過重労働を軽減し医療崩壊を防ぐには」

埼玉県済生会栗橋病院副院長、医療制度研究会副理事長 本田 宏

【はじめに】

日本全国で医療崩壊がドミノ倒しとなり、ついに昨年は先進国日本の首都、東京の墨東病院のERで産科救急の破綻が白日の元にさらされ、今年は愛育病院、都立広尾病院でも医師の労基法違反が問題となっている。医療崩壊の根本原因は政府が永年堅持してきた低医療費政策（医療費亡国論）と、医師養成抑制による医師の絶対数不足だ。しかし現場の医療者の窮状を無視して、赤字を理由にした公的病院潰し、加えて高齢者医療難民を生み出す介護療養病床潰しまでが進行している。すでに日本は世界一の高齢化社会、近い将来団塊の世代の高齢化で人類が今まで経験したことがない未曾有の超高齢化社会が到来する。果たして今「国民の命の安全保障」である医師を守らずに、医療機関を潰していったらよいのか。医療再生のためには医療者と国民が、日本の医療の隠された深層を正しく認識し、それぞれの社会的責任を果たすことが必要最低条件である。

1、日本の医療制度の問題点と解決策

1) 日本の医療費は先進国中最低

日本は世界の経済大国だが、医療費は先進国中最低、逆に国民自己負担は世界最高、さらに薬剤や医療機器は世界一高い。しかし国民、政治家や財界人にこの理不尽な構図が正しく認識されてこなかったため、後期高齢者を初めとするさらなる負担が押付けられているのが現状だ。団塊世代の高齢化で爆発的医療需要増大は必至で、日本の総医療費をG7平均のGDP10%以上にしなければ、勤務医の病院離れは加速して大量の医療難民が発生することは間違いない。



日経メディカルオンラインブログ
本田宏の「勤務医よ、闘え！」より

2) 財源は財政の無駄を見直せ、「道路と命」どちらが大切なのだ！

日本の財政赤字は深刻とは言うものの、税金を上げる前に公共事業の無駄や天下りのための特殊法人への支出（霞ヶ関埋蔵金）等をきっちりと見直せば当面医療への公的資金注入は十分に可能だ。医療は永続的雇用効果をもつ公共事業、国民の医療や福祉に対する不安を払拭しなければ、

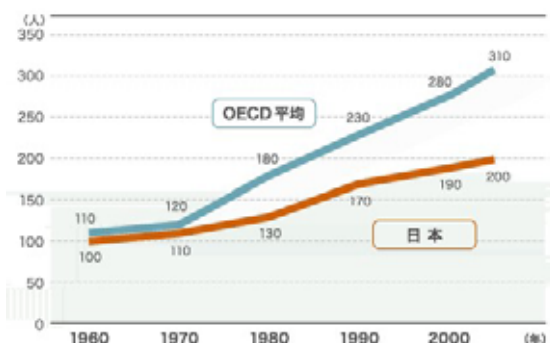
国内の経済活性も望めない。サブプライムローン問題による 100 年に一度の金融危機を理由に、派遣切りや内定取り消しが行われている今こそ、医療・福祉・介護・教育で労働を確保すべきだ。まさに政治に発想の転換と決断が求められている。



「医療が減る」2006 年兵庫県保険医協会より

3) 医師の絶対数が不足、大幅増員を

現在集約化や民営化が叫ばれている自治体病院の赤字もその大きな原因は医師不足で、昨年やっと医師不足の根本原因は偏在ではなく絶対数不足、と政府も認めた。日本の医師数 26 万人は人口当たり世界 63 位、OECD 加盟国平均と比較すると 13 万人不足だが、実際には 20 万人不足との試算もある（東北大学の伊藤恒敏教授による）。医療崩壊の先輩英国はすでに医学部定員 50%増を断行し、米国も将来の高齢化に備えて 30%の医師増員を計画している。道路を造り救急搬送体制を整備しても、たどり着いた先の病院に医師がいなければ奈良の産科のたらいまわし（実際には受け入れ不能状態）の悲劇は繰り返されることは火を見るより明かだ。



日経メディカルオンライン
ブログ 本田宏の「勤務
医よ、闘え！」より

4) 現場の医療環境再構築へ医療人そして国民が大同団結すべし

近代医療の歴史を紐解けば、明治維新以来日本政府は殖産興業と富国強兵策で、医療・福祉等、国民の命は後回しだった。一方医療側も、医師会や大学・病院団体などの多くが、日本の医療政策に対する関心が乏しく、現場から国民に対する情報発信する気概が決定的に不足していた。その結果メディアや国民はつい最近までなぜ日本の医療が崩壊し始めたのか知る由もなかった。今回の総選挙こそ医療者と国民が情報を共有し、医療崩壊阻止のために共に立ち上がる時だ。

2、歴史から学べ、日本は明治と同じ轍を踏んでいる

07 年 10 月 14 日に開催された第 60 回済生会学会にて総裁の三笠宮寛仁親王殿下は問題山積の日本医療について「済生会は厚労省のよきアドバイザー、場合によって陳情団体。最後にはお目付け役を果たすべき」と苦言を呈された。はたしてその真意は？。それは済生会が誕生する時に示された明治天皇の済生勅語を振り返れば自ずと明かだ。（済生会 H.P. より引用）



濟生勅語:朕惟フ二世局ノ大勢ニ随ヒ國運ノ伸張ヲ要スルコト方ニ急ニシテ 經濟ノ
 狀況漸ニ革マリ人心動モスレハ其ノ歸向ヲ謬ラムトス政ヲ為ス者宜ク深く此ニ鑒ミ
 倍々憂勤シテ業ヲ勸メ教ヲ敦クシテ健全ノ發達ヲ遂ケシムヘシ若夫レ無告ノ窮民
 ニシテ醫藥給セス天壽ヲ終フルコト能ハサルハ朕力最軫念シテ措カサル所ナリ乃チ
 施藥救療以テ濟生ノ道ヲ弘メムトス茲ニ内帑ノ金ヲ出タシ其ノ資ニ充テシム卿克ク
 朕力意ヲ體シ宜キニ随ヒ之ヲ措置シ永ク衆庶ヲシテ頼ル所アラシメムコトヲ期セヨ

濟生勅語の大意：私が思うには、世界の大勢に応じて国運の発展を急ぐのはよいが、我が国の経済の状況は大きく変化し、そのため、国民の中には方向をあやまるものもある。

政治にあずかるものは人心の動揺を十分考慮して対策を講じ、国民生活の健全な発達を遂げさせるべきであろう。また、もし国民の中に、生活に困窮して医療を求めることもできず、天寿を全うできないものがあるとすれば、それは私が最も心を痛めるところである。これらの人たちに薬を与え、医療を施して生命を救う 濟生の道を広めたいと思う。その資金として、ここに手元金を提供するが、総理大臣は私の意をくみとって措置し、永くこれを国民が活用できるよう希望するものである。

皆さん、明治時代のこのお言葉は現在の日本にも全く当てはまると思われませんか。

さて、米国医療の問題点を鋭く日本に紹介している李 啓充氏は 08 年 2 月 4 日の週刊医学界新聞に「小さな政府」が亡ぼす日本の医療、と題して興味深い一文を寄稿している。まさに現在の日本政府の医療に対する問題点を言い当てていると思われるので、以下に紹介する。

世界市場前例のない超高齢化社会という「大嵐」が到来すれば、社会全体として医療サービスの必要が増大する「大雨」が降ることはわかりきっているのに、もともと先進国の中では最低の部類に属する医療費（＝堤防）を削ることに専念しているのだから。とても正気の沙汰とは思えない。（中略）



（ハリケーンカトリーナ）

実は医療費抑制論者が抑制しようとしているのは、正確には医療費の中でも保険給付などの公的部分であるが、いざ病気になるって医療費負担がのしかかるようになった（＝浸水が始まった）場合は、個々人が自己責任で頑張れ（＝バケツで水をかき出せ）と、言っているのである。（換言すると医療保険について「公を減らして民を増やせ」という主張は、「堤防を削るからバケツで頑張れ」と言っているのと変わらないのである。）（中略）

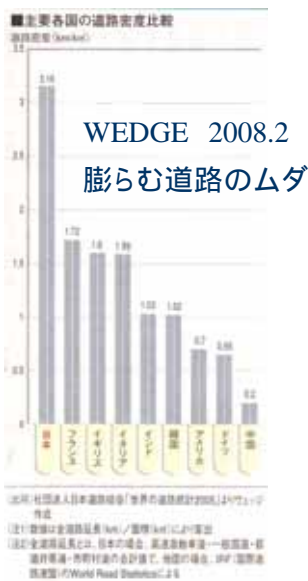
私から言わせれば、超高齢化社会の到来を目前として公的医療費を抑制することほど国を亡ぼす早道はないと思うのだが、「小さな政府」を主張する人々には、その恐ろしさを実感するイメージの能力が欠如していると思えない。嵐が来てから悔やんでも手遅れであることは、カトリーナの例を挙げるまでもないのだが……。

「堤防を削るからバケツで頑張れ、」李先生のこのたとえはまさに現在の日本の状況をうまく言い表している。時代は平成だが、いまだに日本は明治時代と同じ轍を踏んでいることを私たちは忘れてはならない。

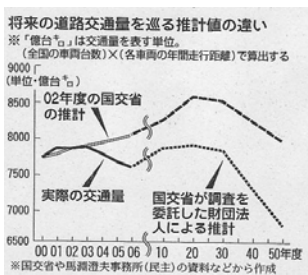
3、情報操作に騙されるな

1) 道路編

先の国会で、既得権益を持つものが、あらゆる手段を用いてガソリンの暫定税率の延長にやっきになっていたが、すでに日本の道路は世界で最も整備されていることを私たち国民は知らされていない。1月25日の『日刊ゲンダイ』の「ふざけんな！ガソリン税 自民党の道路利権に消える 68兆円の中身」でも、国交省の中期計画に触れながら、「大物政治家の地元では必ずと言っていいほど、大規模な道路建設が進められている」こと、さらにこれら“政治道路”を、地元支持者たちは「道路」と、政治家の苗字を付けて呼んでいると指摘、ガソリンの暫定税率を廃止すれば、2兆6000億円の税収が減るが、自民党政治家が地元を誘致する「ムダな政治道路」の建設を凍結すれば、代替財源の問題はすぐにも解決すると主張している。さらに道路を作る必要があるのかどうか、という点はもとより、そのコストも問題で、記事中に一例として挙げられた建設中の『佐世保道路』は、全長8.3キロ、総事業費1629億円で、佐世保みなとICから佐世保IC間はすべて高架橋というぜいたくな造りで、1km当たりの建設費は200億円。平均的な建設費(30億~50億円)の最大7倍のコストがかかっている、と紹介されていた。



『WEDGE』(2008年2月号)の「膨らむ道路のムダ 小泉内閣の虚構に目を向けよ」で、慶応義塾大学総合政策部の加藤秀樹教授が、日本の道路予算について鋭く切り込んでいる。氏は「道路公団改革は予定どおり失敗した」と断言し、そのことを明瞭に示したのは、昨年11月に国土交通省が発表した「道路の中期計画(素案)」だとしている。この中で国交省は今後10年間、道路特定財源を使い切り、計画された高速道路すべてに着工すると明記し、ムダを削る気などさらさないことが明らかになった。先の国会の争点はガソリン暫定税率を延長するか否か。与党は「日本の道路はまだ整備されていない」の一点張りでガソリン税の延長を叫んでいたが、加藤教授が示した主要各国の道路密度比較のグラフを見る限り、「日本の道路はまだ整備されていない」という主張の信ぴょう性は、疑わしいといわざるを得ないのだ。



さらに08年2月13日(水)毎日新聞朝刊の「交通量もっと減る！」では左の「将来の道路交通量を巡る推計値の違い」が紹介されていた。国土交通省が作成した「自動車輸送統計年報」などで、道路交通量が04年度に減少に転じていたことが12日、衆院予算委員会の審議で明らかになり、10年間で59兆円投じる「道路整備の中期計画」は「交通量が2020年まで上昇し続ける」とした02年度の推計をもとに策定されていることが、国会で追及されたことが、紹介されていた。野党は政府が古いデータで計画を策定したと追及し政府側は「(新たな)データは途中経過」と弁明に追われた、とある。

そして極めつけは、WEDGE 08年3月号の「道路財源」論争の盲点、超高齢化社会を見据えた決断を、という大武健一郎(関西大学客員教授)の論文で内容は以下の通り。(前略)戦後人口が急増し、モータリゼーションが進んだ20世紀後半には道路整備を緊急に図っていくことは時宜をえた措置であった。しかし2005年に日本の人口はピークアウトし、今や人口減少社



将来ドライバーが減ることが確実なこの期におよんで、駆け込みの道路事業と、そのための予算確保だった。さらに日本の道路整備の問題は、その単価が随意契約等で、海外に比較して極端に割高に作られてきたことだ(例：高速道路の緊急電話 1 台 250 万円：原価 40 万円、対して胃癌で 4 週間入院 120 万円)。ガソリンの暫定税率の問題を契機に、公共事業のムダに世論が注目する今こそ「ムダな道路よりも命！」と訴えよう。さらに患者の“たらい回し”事件が問題になっている今こそ「医療を公的資金を注入しても救うべき」と訴えるのは、医療人はもちろん国民の社会的責任ではないか。財政赤字の日本、今後も貴重な税金を湯水のように道路や天下りに使っていては、医療や福祉に予算がまわってくることは未来永劫期待できない。

2) 財政赤字編

1980 年台前半、医療費抑制の理由は経済発展の邪魔だった、しかしバブル破綻以降は、その理由に高齢化による医療費増と巨額の国家財政赤字が挙げられるようになった。現在でも繰り返し政府が強調する日本の財政赤字は果たして本当なのだろうか。



昨年「さらば財務省」という衝撃的な告発本が出版された。著者の高橋洋一氏は、1955 年の東京生まれ、東京大学理学部数学科・経済学部経済学科を卒業した後に、1980 年大蔵省に入省、2006 年から内閣参事官という重職に就かれた高級官僚、財務省などが隠す国民の富「埋蔵金」の存在を 2007 年に暴露して脚光を浴びた方である。この中で本当は財務省が「日本は財政危機ではない」と考え、無駄な歳出を徹底的に削れば、社会保障は 5 年間で伸ばしつつも、全体の歳出を抑えることが可能である等、医療崩壊を阻止するための珠玉の情報が満載されている。ぜひご一読をお勧めしたい。

政府(財務省)が吹聴する財政赤字に対して、異を唱えているのは高橋洋一氏だけではない。経済アナリストの菊地英博氏(東大卒で旧東京銀行を経て文京学院大学教授)は、衆参両院の予算公聴会で「積極財政が日本を救う」と公述し、日本の純債務は 256 兆円で政府が粗債務のみを赤字と発表して国民を不安に陥れていると警鐘を鳴らしている(図表日本は財政危機ではない)。同様に元千葉商科大学学長で以前慶応大学教授の加藤 寛氏も純債務は 256 兆程度として「財政実態踏まえ冷静な増税論議を、危機感を煽りすぎではないか」と産経新聞の正論で訴えた(05 年 12 月 14 日)。大手メディアではなかなか取り上げられないが、他の先進国の純債務と日本の粗債務を比較して日本の財政赤字を強調しているのなら、まさにこれは情報操作ではないか。崩壊した医療や福祉を人質にさらなる増税が叫ばれてい

る危険性があることを私たちは忘れてはならない。

図表16 日本は財政危機ではない

(純債務でみた日本の財政)
2007年6月末現在

「租債務 836兆円」と「金融資産 580兆円」		(高円)	
租債務 (財務省発表)	(関連)	金融資産 (内閣府、下注①)	
1 借入金 57	赤字国債 224 (内訳) 277 建設債 305 - そのまま投融資へ -28	金融資産 580	
2 国債 (注②) 529		1 社会保障基金 300	
3 財投債 142		2 内外投融資 170	
4 政府短期証券 108	調達した円でドル買い→ →アメリカ国債投資	3 外資準備 110	
合計 836		純債務 256	
国民1人当たり (万円)		国民1人当たり金融資産 (万円)	
租債務 658	金融資産 453	年金と健康保険積み立て 236	
	205	政府へ運用委託 217	

(出所) 「国民経済計算 2007年」(財務省資料)より作成
(注①)の金融資産は内閣府「国民経済計算 2007年」の2005年末の金融資産 538兆円に、その後の増減分を挿入して算出した。
(注②)国債のうち建設債と赤字国債の内訳は、推測による。

3) 医師数編



08.4.6 (日) 朝日新聞 医療再生へ選択のときによると、いまだに厚労省は自分たちの主張を通すために御用学者を集めて作った「医師の需給検討会報告」を盾に医師は将来過剰になる、と繰り返している。厚労省が2040年には過剰になると主張している医師数は32万人だが、すでに現時点で日本の医師数 OECD 平均並みの38万人から30年以上先でも6万人不足だ。世界がいまだ経験したことがない、超高齢化社会を目前にした日本、医師の需給検討会報告の見直しと、実効ある大幅な医師増員は医療崩壊を阻止のために喫緊の課題だ。

4、私たちはどう行動すべきか、「官尊民卑・情報操作」と決別せよ！

1) 明治時代

なぜ21世紀の日本でこのような情報操作がまかりとおっているのか。日本資本主義の神様といわれている渋沢栄一氏(天保11年2月13日~昭和6年11月11日:1840~1931)の言葉を知って納得した。氏は国立第一銀行、王子製紙を始め近代国家に不可欠なおよそ500の企業設立に関与し、さらに「道徳経済合一論」で、実業界の中で最も社会活動に熱心で東京慈恵会、日本赤十字社、癩予防協会設立、さらに関東大震災後は、大震災善後会副会長となり寄付金集めに奔走、教育にも力を入れ一ツ橋大学、東京経済大学、日本女子大学校、東京女学館の設立にも携わった。その上日本国際児童親善会を設立、1931年には中国で起こった水害のために、中華民国水災同情会会長を務め義援金を募り民間外交の先駆者で、1926年と1927年のノーベル平和賞の候補にもなった。



私も氏のお名前だけは存じあげていたが、このように世界に誇れる経済人であったことはまったく知らなかった。氏は「論語と算盤」国書刊行会で「道徳経済合一論」の真骨頂である「金儲けだけでは駄目だ、論語に立ち返って社会貢献も考えなければならない」と訴えているが、さらに「時期を待つ必要あり」の部で「官尊民卑」について以下のように述べている。

「(前略)私は日本今日の現状に対しても、極力争ってみたいと思うことがないでもない、いくらもある、なかんずく日本の現状で私の最も遺憾に思うのは、官尊民卑の弊がまだ止まぬことである、官にある者ならば、いかに不都合なことを働いても、大抵は看過されてしまう、たまたま世間物議の種を作って、裁判沙汰となったり、あるいは隠居をせねばならぬような羽目に遭うごとき場合もないではないが、官にあって不都合を働いておる全体の者に比較すれば、実に九牛の

一毛、大海の一滴にも当らず官にある者の不都合の所為は、ある程度までは黙許の姿であるといっても、あえて過言ではないほどである。これに反し、民間にある者は、少しでも不都合の所為があれば、直ちに摘発されて、忽ち繚綫の憂き目に遭わねばならなくなる、不都合の所為あるものはすべて罰せねばならぬとならば、その間に朝にあると野にあるとの差別を設け、一方は寛に一方は酷であるようなことがあってはならぬ、もし大目に看過すべきものならば、民間にある人々に対しても官にある人々に対すると同様に、これを看過してしかるべきものである、しかるに日本の現状は今もって官民の別により寛嚴の手心を異にしている。」と。

2) 戦後も官尊民卑は生き残っている

渋沢氏が指摘した官尊民卑の問題点は現在解決されているだろうか。実は立花 隆氏も以下のように指摘している。「官僚の世界で何が一番大切かといえば、順位である。官僚の世界の基本ルールは、幾つかあるが、最大のルールは順位を乱さないことである。(中略)このシステム(年功序列、席次制)は、明治国家の創設以来、日本の官僚社会でずっとつづいてきた慣習で、これを破ることは事実上不可能といっているほど日本の社会に根深く入りこんでいる。(中略)同じシステムが、陸軍、海軍の軍人の序列と進級にも働いている。昇級進級の基準が、陸軍の場合は士官学校の卒業席次、海軍の場合は海軍兵学校の卒業席次。日本の陸海軍をダメにしたのは、この順位席次システムであると昔からいわれつづけたが、それがゆるめられることはなかった。同じように、官僚の世界でも、このシステムがいけないと何度も言われながら、ほとんど全く変わることなく、明治以来今日までつづいている(Nikkei BP net 第92回2006年12月27日未熟な安倍内閣が許した危険な官僚暴走の時代より)」。

今は渋沢氏が活躍していた明治、大正時代ではない、21世紀に生きる私たち日本国民に今求められているのは、まず「医療費は高すぎる上に無駄が多い、道路はまだまだ足りない」というふうに、「戦艦大和があれば必ず勝てる、神風が吹く」等と戦前と同様な情報操作がいまも21世紀のこの世で大手を振ってまかり通っていることを認識すること、そして次には医療現場の窮状を医療者と国民が共有することだ。高速道路の緊急電話一台250万円と、盲腸(急性虫垂炎)治療費30万円、胃癌手術で4週間入院120万円等々、日本の医療費の実態が明らかとなれば、日本国も道路と命どちらが大切かについて必ず正しく判断してくれるはずだ。

医療崩壊の先輩英国はすでに医療費をGDP比10%目標に増額を開始し、医学部定員の50%増まで断行している。すでに日本より人口当たり医師数が多い米国でさえ、将来の高齢化に備えて医師増員を図っている。世界一高齢化の日本が団塊の世代の高齢化を目前に控えて、早急に医療費と医師を英国並みに増員しなければ、医療崩壊を食い止めることは不可能なのだ。

3) 厚生労働省は命の安全を本気で守っているか?!

さて医療崩壊を直視すればするほど、国民の命を守る総本山である厚労省の役割がわからなくなっていたが、その疑問に答えてくれたのが講談社から09年3月に発売された「厚生労働省崩壊」だ。帯には「衝撃! 現役キャリア官僚が告発! 年金崩壊、失業者対策よりひどい『国民の安全も守れない』エリート集団の無能」と記され、表紙をめくると、『ある幹部が、「私たちは国民に目を向ける必要はない。大切なのは内部のボロがいかにかに外に出ないようにするかだ」と言うのを聞いたとき、私は目の前が真っ暗になりました。』という刺激的な文章があった。

勇気ある筆者の木村盛世氏は現役の女性医系技官で専門は感染症疫学、厚生労働省大臣官房統計情報部を経て、現在は厚労省検疫官として働いている。氏は同書で「日本は私たちの国です。私たちには、自分たちの世代だけでなく、子供たちへも安心して安全な日本を受け継いでいく義務があります。その

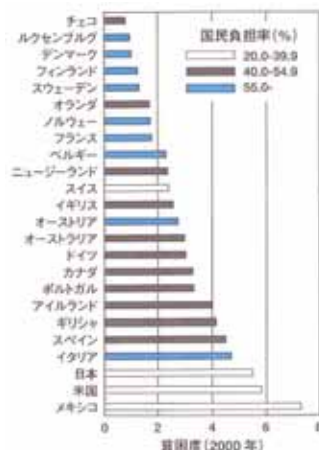
ためにも、みなさんがこの本を読んで今の日本の状況を把握していただき、私たちの国が少しでも良い方向に変われることを強く望んでいます。それとともに、厚労省が少しでも自分たちの置かれている立場を理解し、国民を守るために進んでゆくことを願わずにはいられません。」と日本の将来を憂いている。



確かに国民の「命の安全保障」を守るはずの厚労省が、医療費削減のために医師数削減を推進し、最近まで医師不足は偏在が問題と繰り返し主張してきた。さらに中医協を使って日本の医療費を先進国最低に抑制し、全国の病院の経営基盤を破綻させた。しかしつい最近までこうした医療崩壊の深層や厚労省内部の実態が明らかになってこなかったために、今でも多くの国民や患者団体、さらに医師会や学会代表までもが「厚労省にお願いさえすればどうにかしてもらえ」と無邪気に信じ込んでいる。日本の医療崩壊を阻止するためには、冷徹に現状の問題点を把握しなければならない。ぜひ一読をお勧めしたい。

5、なぜ日本は「官尊民卑」から脱却できないのか、自立と民主主義教育が不足する日本

1) 小さな政府の問題点



●図2 OECD諸国の貧困率と国民負担率
貧困率は、貧困率と収入格差の積として求められるが、ここで、
貧困率：人口中、可処分所得が貧困閾値（可処分所得中央値の50%）に満たない人の割合
収入格差：(貧困閾値と貧困層平均可処分所得との差)÷(貧困閾値)

李 啓充（「小さな政府」が亡ぼす日本の医療、週刊医学界新聞 08.4.14）によると、OECDの統計（2000年）では、すでに日本は経済成長率は加盟国中最低、貧困度はビリから第三位、さらに貧困層の共稼ぎ世帯割合が突出している。

このような現状に対して、李氏は今までの日本の「小さな政府」のあり方に問題を提起している。日本政府が目標としてきた米国ではどんなに所得が低い人でも、日本の国保と同等の民間保険を購入しようと思ったら年額約240万円の保険料負担が必要なのに対して日本では所得が10億円を超えるような大金持ちでも、国保保険料負担は上限60万円だ。「応能負担の原則適応の余地あり」これが李氏の指摘で、私もまったく同感だ。

さらに李氏は英国レスター大学の「幸福度調査（日本は世界88位）」についても言及し、英国のテレビ番組で同調査幸福度世界1位のデンマーク（しかし国民負担率72.5%とOECD加盟国1位）の若者が「税金は少し高いけれども、医療費も大学の授業料も無料だし、有給休暇も最低年5週。何も不満はない」と証言していること、さらに「大きな政府」の西欧諸国ではこれが当たり前と紹介している（緊急論考「小さな政府」が亡ぼす日本の医療、週刊医学界新聞 08.5.19）。

確かに日本では国民負担率（税金等）が少ないために医療や福祉予算サービスも劣っている（低負担低福祉 小さな政府）と説明されてきた。しかし日本では医療や福祉・介護さらに教育費も大きな国民の負担になっている。もしヨーロッパでは無料に近い医療・福祉・介護・教育等の日本人の支出を現在国民が支払っている税金や保険料に加えれば、すでに日本は世界一の国民負担率になっているのではないだろうか。

2) デンマークでは自立と民主主義がしっかり教育されている 税金の無駄を許さない

なぜ北欧ではこのような社会（高負担高福祉）を作ることができたのだろうか。私はずっと以前より北欧のような福祉国家と日本で何が違うのだろうか、と疑問に思っていた。そしてその疑問は08年7月12日に行われた医療制度研究会の講演「デンマーク医療介護制度の実際について」小島ブンコード孝子氏の話聞いてついに解決した。

小島ブンコード孝子氏はデンマークモデルとして、高度な公共サービスが高負担に支えられており、所得税（国税＋地方税）は平均50%、法人税は28%、付加価値税は25%（日本の消費税に当たり教育のみがかかっていない）、消費税としてタバコ、アルコール、自動車等への特別税がある一方で、教育は基本的に無料、医療も基本的に無料で薬代の一部が個人負担、福祉は大半の経費を国と市が負担、さらに国民年金は現在65歳以上に支給されているが今後徐々に支給開始年齢が引き上



げられるべきであるとの意向を、合理的な解釈が必要で、デンマーク国民には「税金を無駄遣いしない！」というコンセンサスができているようだ。デンマークでは日本のような税の無駄遣いがあったら国民が黙っていないのである。そしてその国民性の違いにはデンマークと日本の教育に対する根本的な違いがあることを紹介した。

3) イタリアでは普通高校で指導者に求められる資質が教えられている

さて私は医療崩壊阻止の活動をはじめて10年近くになるが、数年前に塩野七生さんの「ローマ人の物語」(新潮文庫)に出会った。正直学生時代は、歴史の授業は年代や人名ばかり暗記させられた記憶が強く、あまり好きではなかったが、「ローマ人の物語」は読み始めたら止まらない魅力を感じ、現在は文庫本の34巻「迷走する帝国：下」まで読み進めている。

そして先日塩野さんの「ローマから日本が見える」(集英社文庫)で、イタリアでは普通高校で使われている教科書で「指導者に求められる資質は、次の五つである。知力。説得力。肉体上の耐久力。自己制御の能力。持続する意思。カエサルだけがこのすべてを持っていた。」と紹介されてある一文を発見した。



軍装のカエサル

「指導者に求められる資質」

知力、説得力、肉体上の耐久力、自己制御の能力、持続する意思

確かに目の前の困難な問題を解決する時に必要なものは、知識ではなく知力、さらに目的を達成するためには多くの人に共感を与えるような説得力、そしてその行動を長続きさせて実行する肉体上の耐久力や持続する意思が不可欠だ、もちろん自己制御の能力も……。

軍装のカエサル「ローマから日本が見える」(集英社文庫より)

現在日本は偏差値優先・学歴優先社会である。そのため幼稚園に入るための「お受験」さえが話題になり、当然のようにその後も少しでも有名校に入ろうと親も子も塾通い等ですっと「苦悶」し続ける。一方デンマークでは幼児や初等教育で重要視されているポイントは、第一に「よく遊べ」(レゴとい名の玩具はデンマーク製でレゴは遊ぶという意味)、第二には「自立と民主主義」を教えることだと言う。確かに国民が「自立する」ことを尊重し、そのための「民主主義」と考えられるようになれば、自然と医療・福祉・介護・教育などの社会的共通インフラ整備が重要で

あること、さらに「税金の無駄使いを許せない」ことは常識となる。一方日本では受験戦争に勝ち残った者は人生の勝者として特別の待遇が与えられて当然と思いついてしまう。

またイタリアでは指導者に求められる資質が普通高校で教えられている。まさにこのような教育がなされていないことが「官尊民卑」が温存されてきた根本なのではないだろうか。教育から見直さないと日本は真の民主主義社会に脱皮することは容易でないのだ。

【おわりに】

私たちは困難に直面すると「四苦八苦する」と言うが、2500年前のお釈迦様の時代から人間の一番の悩みの四苦は「生老病死」だ。今若い人も生きていれば必ず老いる。「この道はいつか来た路、この道はいつか行く路」を知らず後期高齢者医療制度を導入し介護病床を潰すのは言語道断だ。しかし全国各地で医療崩壊が大問題となっているこの期におよんでも、つい最近まで日本政府（お上 官僚）は戦中に「戦艦大和があるから勝てる、神風が吹く」と繰り返したと同様に、「医師は将来余る、日本の医療費は高すぎる」という情報操作を繰り返してきた。まさに敗戦時と同様に「甘い情報分析、遅い基本方針転換」という大きな過ちを繰り返している。

経済の語源は「経世済民・経国済民」で、「自分だけ、自分の家族だけ、自分の会社や組織だけ、そして自分の国だけが幸せ」はこの世では不可能だ。日本が経済は大事と、大手銀行に公的資金を注入して救済し、道路整備は国の使命というなら、国民の命の安全保障の医療、そして公的・私的を問わずに病院は公的資金を注入してでも優先して死守すべきではないのか。しかし官尊民卑が江戸時代から生き残ってきた日本、明治維新以降は富国強兵・殖産興業、戦後は富国強経（経済）・殖産興業に舵が切られ、現在では財政赤字が誇大に強調されている。たとえ医療費を削って経済が発展しても、フリーター・ニート増大による格差社会拡大や地域の崩壊、そして世界の自殺大国・貧困大国を放置したままでは日本が崩壊する。戦前・戦中と同様、正しい情報を知らされないで一番不幸になるのは弱い国民だ。

今こそ日本人は富（金）国強経から、豊国幸民（豊は心の豊かさも表す）に価値観を転換し、民主主義国家の国民として、来る総選挙に一票を投じて官尊民卑から脱却して日本崩壊を食い止めよう！。米国の大統領選挙の様子をみただろうか、オバマ大統領が選挙戦で叫んだ「VOTE FOR CHANGE」は日本人にも向けられているのだ。

「VOTE FOR CHANGE」

医療制度研究会では皆様の加入と応援をお願いしています。

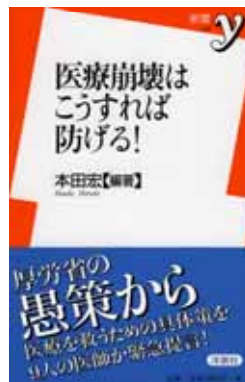
誰が日本の医療を殺すのか・医療崩壊の知られざる真実・

本田 宏著 洋泉社 780 円



医療崩壊はこうすれば防げる!

本田 宏編著 洋泉社 760 円



加速せよ! 医師増員 止めよう! 医療崩壊

現在「医療崩壊阻止! 医師・医学生署名をすすめる会」で医師と医学生を対象とした署名活動を展開中です。署名用紙は<http://www.ishizouin.jp/> からダウンロードできます。

また苦しい台所事情で活動しております、上記サイトからの募金も含めて皆様の御協力をお願いいたします。

09年2月発売:「なぜ、かくも卑屈にならなければならないのか」ヘルス出版、野笛 涼著 勤務医の現場がリアルに伝わってきます。医療崩壊阻止のためにぜひご一読ください。



まえがきより:(前略)医療従事者以外の読者層も想定しながら、タブーとされている患者批判もたくさんしました。是非とも誤解しないでもらいたいところは、世間から叩かれている医療者が逆襲をするために患者批判をしているわけではない、という点です。互いに非難し合い、泥仕合を演じるための、医療者の自己満足のための本ではありません。こんな叩き合いはおかしい、こんな叩き合いを止めて見方を変えて互いに理解し合うようになれば、今よりもっとよい医療が成り立つはずだ、そういう希望があるからこそ、正直に書いたつもりです。いつか医療はもっとよくなる、もっとよくできる、私はそう確信しています。(中略)繰り返しますが非常事態です。今の日本の患者 医療者関係は、患者の救命という医療の根本命題を揺るがす非常事態に陥っているのです。